



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6651 URL https://www.nito.co.jp/
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)黒野 透
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)仲 祐治 (TEL) 0561-62-3111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	139,421	19.2	12,402	91.6	12,038	87.9	8,048	98.9
2019年3月期	116,984	8.2	6,472	12.5	6,405	13.9	4,046	40.4

(注) 包括利益 2020年3月期 7,421百万円(102.4%) 2019年3月期 3,666百万円(35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	198.93	—	9.2	9.1	8.9
2019年3月期	100.02	—	4.8	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △22百万円 2019年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	123,212	90,895	73.6	2,239.98
2019年3月期	141,971	98,588	59.9	2,101.99

(参考) 自己資本 2020年3月期 90,629百万円 2019年3月期 85,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	12,649	4,920	△26,925	29,620
2019年3月期	8,046	△13,308	16,048	38,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,619	40.0	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	2,431	30.2	2.8
2021年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		34.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,700	△8.0	2,600	△48.7	2,500	△48.5	1,300	△58.4	32.13
通期	129,000	△7.5	7,700	△37.9	7,500	△37.7	4,700	△41.6	116.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	43,000,000株	2019年3月期	43,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,539,871株	2019年3月期	2,540,033株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	40,460,133株	2019年3月期	40,460,264株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	79,655	11.6	9,463	70.1	9,559	71.6	6,513	81.9
2019年3月期	71,395	4.1	5,563	25.3	5,570	17.8	3,580	318.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	160.98	—
2019年3月期	88.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	105,651	79.4	83,871	79.4	83,871	79.4	2,072.94	
2019年3月期	107,305	73.9	79,300	73.9	79,300	73.9	1,959.98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 83,871百万円 2019年3月期 79,300百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	33,300	△10.4	2,300	△38.4	3,400	△17.8	2,500	△8.8	61.79
通期	70,000	△12.1	6,000	△36.6	6,900	△27.8	5,000	△23.2	123.58

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 補足情報	21
販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易交渉の長期化をはじめとする海外経済の不確実性に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響から、第4四半期以降、景気の下振れリスクが急激に高まる状況となりました。

当業界におきましては、民間非居住建築物棟数や機械受注は緩やかに増加していたものの、足元では減少に転じ、先行きに予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢下にあって当社グループは、2018年3月期よりスタートした「2020中期経営計画」に基づき、次世代のビジネスモデル創造に向け、コア事業である配・分電盤ならびにコンポーネントの製造・販売強化に加え、海外事業や新規事業を早期に確立すべく、各種施策に取り組みました。当連結会計年度においては、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果や熱中症対策として導入が進んだ学校空調に関連した案件を数多く獲得したことにより配電盤関連製造事業の売上が増加したほか、ネットワーク関連商材の需要が好調に推移したことなどにより情報通信関連流通事業の売上が大幅に伸長しました。さらに、2018年10月に実施した当社製品の価格改定や2019年1月に子会社化した北川工業株式会社およびその子会社が売上・利益の増加に寄与した結果、売上高は139,421百万円と前期比19.2%の増収、営業利益は12,402百万円と同91.6%の増益、経常利益は12,038百万円と同87.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は8,048百万円と同98.9%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 配電盤関連製造事業

(イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、既存市場の売上が増加したほか、学校空調に関連した高圧受電設備や分電盤の売上が増加したことなどにより、売上高は47,472百万円と前期比9.6%の増収となりました。

(ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、F A関連市場に減速感がみられたものの、通信インフラに関わる大型案件の獲得などによりシステムラックの売上が増加したほか、2018年10月に実施した当社製品の価格改定が売上増加に寄与した結果、売上高は24,585百万円と同4.3%の増収となりました。

(ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、近年多発する自然災害による防災意識の高まりから商用電源と非常用電源を切り替える開閉器の売上が増加しましたが、子会社である株式会社新愛知電機製作所の機器事業の売上が減少したことなどにより、売上高は5,188百万円と同2.2%の減収となりました。

(ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、F A関連市場の売上が低調であったことから熱関連機器の売上は伸び悩んだものの、分電盤の売上増加に伴い盤用パーツの売上が増加した結果、売上高は6,619百万円と同3.9%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、83,866百万円と前期比6.7%の増収となりました。また、売上増加に加え、海外子会社であるGathergates Group Pte Ltdにおいて、収益性を重視した営業活動や短納期案件獲得に注力したほか、コスト削減が奏功したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は10,113百万円と同82.4%の増益となりました。

② 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、大型オフィス移転やデータセンター市場における案件を数多く獲得したほか、ネットワーク関連商材の売上が増加しました。さらに、第4四半期後半からテレワーク需要拡大に伴う関連商材の売上増加などもあり、売上高は40,774百万円と前期比23.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,070百万円と同14.8%の増益となりました。

③ 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、高圧受電設備や分電盤等に関連した工事の売上が増加したほか、ネットワーク設備工事の売上が堅調に推移した結果、売上高は2,827百万円と前期比4.0%の増収となりました。一方、人件費や経費等の増加によりセグメント利益（営業利益）は204百万円と同6.4%の減益となりました。

④ 電子部品関連事業

電子部品関連事業につきましては、米中貿易交渉や減速する中国経済の影響から輸出用の半導体製造装置や工作機械に関連した製品の売上が弱い動きで推移しました。一方、国内外の業務用エアコンに関連した製品の売上が堅調に推移したほか、国内自動車関連市場の電装部品や海外自動車関連市場の先進運転支援システム（ADAS）に用いられるEMC対策製品の案件を獲得した結果、売上高は11,954百万円、セグメント利益（営業利益）は1,011百万円となりました。

なお、当セグメントは前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、前期比については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.8%減少し、77,540百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少11,946百万円や有価証券の減少8,999百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、45,672百万円となりました。これは主にのれんの減少2,984百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、123,212百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.9%減少し、29,716百万円となりました。これは主に短期借入金の減少14,416百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、2,601百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少440百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて25.5%減少し、32,317百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8,048百万円による増加がある一方、北川工業株式会社の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少13,524百万円や剰余金の配当1,823百万円などによる減少により、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、90,895百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,313百万円減少の29,620百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは12,649百万円（前連結会計年度8,046百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益11,949百万円の計上に対し、売上債権の増加額2,238百万円や法人税等の支払額3,394百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上4,034百万円やのれん償却額の計上717百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは4,920百万円（前連結会計年度△13,308百万円）となりました。これは主に新工場用地取得や生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出5,937百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出815百万円などによる資金の減少があった一方で、定期預金の払戻による収入8,619百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入3,891百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは△26,925百万円（前連結会計年度16,048百万円）となりました。これは、主に北川工業株式会社の完全子会社化のための支出10,582百万円に加え、短期借入金の純減少額14,634百万円、配当金の支払額1,823百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの経営環境

2019年度の当社グループ業績は、小中学校への空調設備事業や東京オリンピック・パラリンピックに関連するインフラ整備事業など、好調な事業環境に支えられ順調に推移してきました。しかしながら、2019年度末に発生した新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞は、景気の下振れリスクを急激に高める状況となっています。当社グループを取り巻く事業環境へ大きく影響を及ぼすことが予想され、先行きに予断を許さない状況となりました。

このような状況の中、当社グループは以下の取り組みにより、お客様に満足いただける新たな価値を提供し続けることで持続的な成長を目指してまいります。

1 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

2020年度を最終年度とする「2020中期経営計画」において、連結売上高1,250億円、連結営業利益100億円を達成目標としていましたが、国内建設需要等、堅調であった内需の当業界への波及効果により売上が増加したほか、2018年10月から実施した当社製品の価格改定や2019年1月にグループ化した北川工業株式会社が業績に寄与したことなどにより、2019年度にこの目標を達成することができました。

一方、最終年度である2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞が当社グループを取り巻く事業環境へ大きく影響を及ぼすことが予想されることから、連結売上高1,290億円、連結営業利益77億円を目標としました。

2 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは「挑戦 次世代のビジネスモデルへ」を中期基本方針として掲げ、「2020中期経営計画」を策定しました。この方針を実現するために、①コア事業競争力の追求、②グローバル化、③新規ビジネスの展開、④生産体制・経営基盤の強化、を戦略の柱として定めました。苦戦を余儀なくされている戦略もありますが、当社の優位性である「安定品質」「量産する技術力」「効率的販売システム」をさらに磨き、コア事業競争力を強化すると同時に、グループ会社やアライアンス企業と協業し、次世代のビジネスモデル構築に向けて積極的に取り組んでいきます。

① コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）

主力製品である、キャビネットおよび配電盤関連製品では、お客様のニーズに合わせた製品・サービスで圧倒的No.1企業に成長させることを目指し、WEBを活用したキュービクル図面自動作成システムを2020年4月にリリースしたほか、2020年度に予定している盤用パーツ選定サイトのリリースなどにより、顧客利便性の向上を図ります。また情報通信関連市場では、文部科学省が打ち出した「GIGAスクール構想」や次世代の移動通信システム「5G」構築において、量産対応できる高性能キャビネットや情報通信ラックの需要が高まることが期待でき、当社グループとしても適切にニーズを捉えた受注活動を行ってまいります。

社会的課題への対応として、当社独自の放電検出技術を用い、火花放電による電気火災の未然防止に貢献する「スパーテクト」（J E C Aフェア2019「経済産業大臣賞」受賞）の発売や老朽化した受電設備のリニューアル提案を行い、人命・建築物・財産等を保護するための活動に取り組んでいきます。

子会社である北川工業株式会社では、EMCセンターをリニューアルしたことにより電子化が進む各種車載機器の試験が可能となり、その対策までを含めたトータルのソリューション提案力が高まりました。今後も、お客様のニーズに合わせたソリューションの提案を目指し、技術力・製品提案力の強化に努めます。

② グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）

当社グループは、成長を続ける海外市場において事業基盤を早期に確立するため、東南アジア地域を中心としたビジネス展開に注力します。

シンガポールにつきましては、収益性を重視した営業活動の継続とインフラ産業市場への参入によりビジネスの拡大を図り、利益貢献できる体制作りを努めます。

タイにつきましては、子会社であるNITTO KOGYO BM(THAILAND) CO., LTDにおいてキャビネットおよび配・分電盤を生産する新工場を建設中（2020年11月稼働予定）であり、製販一貫体制を確立することで「コスト競争力」「納期対応力」「品質」をより高め、事業拡大および収益力強化に努めます。

③ 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）

I o T、A Iなどの技術革新が社会・産業の仕組みを大きく変えようとする中、従来製品の「モノ価値」に「コト価値」をプラスすることで新たな価値の創造に注力します。

新規事業ではエネルギー関連のスタートアップ企業であるデジタルグリッド株式会社へ出資し、発電事業者と消費者間の電力取引を可能とする技術に対応した分電盤開発を目指しています。また通信機能を有する乾電池の開発・製造事業を行うノバルス株式会社と協業し、電気と情報インフラをI o Tで見守る製品やサービスの事業化を目指しています。

E V事業につきましては、中期経営計画において新規事業の柱としていましたが、当初の想定に比べ電気自動車充電インフラ整備が遅れており、見込みと実績の乖離が大きい状況となっています。このような環境の中、2019年度は「家庭での毎日の充電環境を快適に」をコンセプトとした製品（P i t - C 3）を発売しました。電気自動車充電インフラ整備は時間がかかることが想定されますが、引き続き事業拡大に取り組んでいきます。

④ 生産体制・経営基盤の強化

2020年度は、既存事業と新規事業をバランスよく成長させることを目指し、戦略企画部門として事業企画統括部を新設しました。

また、配電盤関連製品の生産能力増強と生産効率化を図るため、愛知県瀬戸市に新工場の建設準備を進めています（2024年4月生産開始予定）。さらに、2020年3月に取得した当社栃木野木工場の隣接地にて、システムラックをはじめとする情報通信関連製品の生産能力拡充を目的とした工場ならびに南東北エリアから首都圏、関東圏をカバーする物流拠点の構築を予定しています。

当社グループはこうした施策により、電気と情報を明日へつなげる価値創造企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

次期の業績見通し

新型コロナウイルスの感染拡大防止による経済活動の停滞が、2021年3月期第2四半期以降、緩やかに回復するという前提に基づき、業績に与える影響を試算しています。

配電盤関連製造事業や工事・サービス事業においては、民間非居住建築物棟数の減少や民間設備投資の腰折れ、ゼネコンの建設工事遅延等による電気・通信インフラ工事の停滞と市場縮小などが懸念され、その影響は半年前後遅れて当業界へ波及すると想定しています。

情報通信関連流通事業や電子部品関連事業においては、オリンピック・パラリンピックの延期やオフィス関連市場の停滞、自動車メーカーの生産ライン停止など、業績に与える影響が一部表面化してきていますが、第2四半期以降は緩やかに回復していくと想定しています。

上記を勘案し、次期の業績の見通しにつきましては、売上高129,000百万円（前期比7.5%の減収）、営業利益は7,700百万円（同37.9%の減益）、経常利益は7,500百万円（同37.7%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,700百万円（同41.6%の減益）を見込んでいます。

なお、業績見通し等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与え得る重要な要因には、

- 1 事業領域を取り巻く経済情勢
- 2 製品・サービスに対する需要動向
- 3 他社との提携・協力関係
- 4 株式市場の動向
- 5 新型コロナウイルス感染症による事業等への影響
 - ・従業員の感染による操業の一定期間停止
 - ・サプライチェーンの途絶
 - ・顧客の財政状態悪化による需要減少および過度な価格競争

などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

また、現在の当社グループにおける新型コロナウイルス感染症の影響及び感染拡大防止の取り組みは、以下の通りです。

1 主要な生産拠点の稼働状況

国内生産拠点につきましては、通常通り稼働しています。

海外生産拠点につきましては、一部操業を停止した工場もありましたが、現在は概ね通常通り稼働しています。

2 主要な製商品の生産・供給の状況

現在のところ、主要な製商品の生産・供給に甚大な影響はありませんが、海外生産品目につきましては、一部国内代替生産・調達を可能にすべく取り組んでいます。

3 感染症拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一部在宅勤務によるテレワークや自宅待機などを実施しています。また、役職員の入社前の検温を徹底し、発熱がある場合は自宅待機とするなどの対策を講じています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけています。利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本に、連結配当性向30%を目標に連結純資産配当率等を勘案して実施してまいります。

上記の方針に基づき、2020年3月期の期末配当金につきましては1株につき35円とさせていただきます。これにより1株当たりの年間配当金は60円（うち中間配当金25円）となる予定です。

次期における1株当たりの年間配当金は40円（うち中間配当金20円）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内での割合が大半を占めているため、当面は日本基準を採用することとしています。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,299	30,353
受取手形及び売掛金	31,542	34,082
有価証券	8,999	-
商品及び製品	5,766	6,359
仕掛品	2,490	2,381
原材料及び貯蔵品	3,547	3,610
その他	1,035	996
貸倒引当金	△175	△242
流動資産合計	95,507	77,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,186	13,185
機械装置及び運搬具(純額)	5,106	4,962
土地	12,832	14,689
リース資産(純額)	41	98
建設仮勘定	563	591
その他(純額)	1,400	1,422
有形固定資産合計	32,131	34,950
無形固定資産		
のれん	5,117	2,133
その他	1,876	2,407
無形固定資産合計	6,993	4,540
投資その他の資産		
投資有価証券	3,734	2,448
繰延税金資産	914	1,573
退職給付に係る資産	766	226
長期預金	738	733
その他	1,238	1,223
貸倒引当金	△54	△23
投資その他の資産合計	7,338	6,181
固定資産合計	46,464	45,672
資産合計	141,971	123,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,806	12,692
短期借入金	19,155	4,738
1年内返済予定の長期借入金	12	-
リース債務	33	58
未払法人税等	1,798	3,131
賞与引当金	2,271	2,974
役員賞与引当金	11	-
その他	5,542	6,121
流動負債合計	40,629	29,716
固定負債		
長期借入金	57	-
長期未払金	141	124
リース債務	22	86
繰延税金負債	1,230	790
株式給付引当金	8	49
環境対策引当金	4	2
退職給付に係る負債	1,146	1,196
資産除去債務	86	156
その他	54	195
固定負債合計	2,753	2,601
負債合計	43,382	32,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,282	7,282
利益剰余金	73,004	79,228
自己株式	△2,344	△2,344
株主資本合計	84,520	90,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	627
為替換算調整勘定	△242	△306
退職給付に係る調整累計額	△47	△436
その他の包括利益累計額合計	525	△115
非支配株主持分	13,542	265
純資産合計	98,588	90,895
負債純資産合計	141,971	123,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	116,984	139,421
売上原価	87,137	98,800
売上総利益	29,846	40,621
販売費及び一般管理費	23,374	28,219
営業利益	6,472	12,402
営業外収益		
受取利息	126	126
受取配当金	94	115
仕入割引	28	34
受取家賃	64	101
債権譲渡益	58	-
その他	173	181
営業外収益合計	545	558
営業外費用		
支払利息	54	50
売上割引	494	550
為替差損	15	269
その他	48	52
営業外費用合計	613	922
経常利益	6,405	12,038
特別利益		
固定資産売却益	377	1
投資有価証券売却益	0	247
抱合せ株式消滅差益	-	75
特別利益合計	377	324
特別損失		
固定資産除売却損	138	45
環境対策引当金繰入額	4	-
投資有価証券評価損	22	368
特別損失合計	165	413
税金等調整前当期純利益	6,617	11,949
法人税、住民税及び事業税	2,857	4,685
法人税等調整額	△288	△786
法人税等合計	2,568	3,899
当期純利益	4,048	8,049
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046	8,048

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,048	8,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△188
為替換算調整勘定	△317	△50
退職給付に係る調整額	4	△389
その他の包括利益合計	△382	△627
包括利益	3,666	7,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,633	7,407
非支配株主に係る包括利益	32	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,215	70,575	△2,276	82,093
当期変動額					
剰余金の配当			△1,618		△1,618
親会社株主に帰属する当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△132	△132
自己株式の処分		66		64	131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	66	2,428	△67	2,427
当期末残高	6,578	7,282	73,004	△2,344	84,520

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	952	38	△52	939	29	83,061
当期変動額						
剰余金の配当						△1,618
親会社株主に帰属する当期純利益						4,046
自己株式の取得						△132
自己株式の処分						131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	△281	4	△413	13,512	13,099
当期変動額合計	△136	△281	4	△413	13,512	15,526
当期末残高	816	△242	△47	525	13,542	98,588

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,578	7,282	73,004	△2,344	84,520
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823		△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益			8,048		8,048
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,224	0	6,224
当期末残高	6,578	7,282	79,228	△2,344	90,745

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	816	△242	△47	525	13,542	98,588
当期変動額						
剰余金の配当						△1,823
親会社株主に帰属する当期純利益						8,048
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△64	△389	△641	△13,276	△13,918
当期変動額合計	△188	△64	△389	△641	△13,276	△7,693
当期末残高	627	△306	△436	△115	265	90,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,617	11,949
減価償却費	3,533	4,034
のれん償却額	905	717
賞与引当金の増減額(△は減少)	291	703
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△24
株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	91	△16
受取利息及び受取配当金	△221	△241
債権譲渡益	△58	-
支払利息	54	50
固定資産売却損益(△は益)	△360	10
固定資産除却損	122	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△247
投資有価証券評価損益(△は益)	22	368
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△75
売上債権の増減額(△は増加)	△1,044	△2,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	△810	△180
仕入債務の増減額(△は減少)	834	677
未払消費税等の増減額(△は減少)	29	455
その他	932	△147
小計	10,932	15,858
利息及び配当金の受取額	228	248
利息の支払額	△42	△62
法人税等の支払額	△3,071	△3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,046	12,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,470	△9
定期預金の払戻による収入	2,651	8,619
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△5,937
有形固定資産の売却による収入	870	5
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,019	△57
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	3,891
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,632	△815
関係会社株式の取得による支出	△43	△30
その他	△461	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,308	4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17,724	△14,634
長期借入金の返済による支出	△11	△69
配当金の支払額	△1,620	△1,823
自己株式の取得による支出	△1	△0
子会社の自己株式の取得による支出	-	△9,342
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,239
非支配株主からの払込みによる収入	-	233
その他	△42	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,048	△26,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△135	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,651	△9,409
現金及び現金同等物の期首残高	28,283	38,934
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の期末残高	38,934	29,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は、軽微です。

(企業結合等関係)

1 共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

当社の連結子会社である北川工業株式会社（以下「対象者」といいます。）は、2019年4月19日開催の対象者臨時株主総会及び取締役会において、株式会社キタガワが所有する対象者株式を自己株式として取得することを決議し、2019年5月15日付で自己株式を取得しました。

また、2019年3月27日を効力発生日として実施した株式併合の結果生じた端数株式について、会社法第235条第2項の準用する第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て端数株式の取得を実施しました。その結果、対象者は当社の完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 北川工業株式会社

事業の内容 電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売

② 企業結合日

2019年5月15日及び2019年5月28日（株式取得日）

2019年4月1日（みなし取得日）

③ 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得及び対象者による自己株式の取得

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。なお、当取引については2019年1月8日の公開買付けによる株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しています。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金及び預金	17,502百万円
取得原価		17,502

追加取得時

取得の対価	現金及び預金	10,582百万円
取得原価		10,582

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

支配獲得時	3,717百万円
追加取得時	△2,942
合計	774

② 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2 取得による企業結合

当社連結子会社であるサンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」といいます。）は、2019年9月9日付けで、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（所在地：ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」といいます。）ホーチミン市、以下「SOECO」といいます。）の株式の取得に係る契約をSOECOの株主と締結し、2019年12月16日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、SOECOは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION
事業の内容	オフィス・セキュリティ機器の卸販売等

② 企業結合を行った主な理由

サンテレホンは、情報通信専門商社のリーディングカンパニーとして、ICT環境構築に必要な商材をワンストップで提案しています。また、マルチベンダーの強みを活かしてお客様ニーズに対応したディストリビューション機能を提供しています。2017年4月、タイ王国に最初の海外拠点としてSUNTEL (THAILAND) CO., Ltd を設立し、お客様のグローバル調達への対応も開始しました。

SOECOは、オフィス機器事業とセキュリティ事業の2つの事業を柱とした販売商社です。ベトナム全域に400社以上の販売ネットワークを有し、顧客数は10,000社以上あります。多数のグローバルメーカー・サプライヤーとのネットワークを有しており、また、社内に高い技術力を持つ独自の技術専門部隊を保有していることによりソリューション提案型の販売が可能で

です。サンテレホンとSOECOはともに、セキュリティカメラを中心とするソリューション販売事業へ注力しており、かつ、B to B（情報、オフィス関係機器）分野での卸販売ネットワークを有していることから親和性が高く、早期のシナジー実現が期待できると判断し、本株式取得を行うこととしました。

③ 企業結合日

2019年12月16日（株式取得日）

2019年12月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

サンテレホンによる現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

99.9%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

サンテレホンが現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月31日をみなし取得日としているため、対象期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	830百万円
取得原価		830

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	51百万円
-----------	-------

(5) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

金額	675百万円
----	--------

② 発生要因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

償却期間	5年間にわたる均等償却
------	-------------

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	538 百万円
固定資産	37
資産合計	576
流動負債	466
負債合計	466

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額が軽微であるため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(イ) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「配電盤関連製造事業」、「情報通信関連流通事業」、「工事・サービス事業」及び「電子部品関連事業」の4つを報告セグメントとしています。

(ロ) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「配電盤関連製造事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、東北日東工業(株)、(株)大洋電機製作所、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社10社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売を行っています。

「情報通信関連流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「工事・サービス事業」は、南海電設(株)が展開し、電気設備、ネットワークシステムの設置、保守等の工事事業を行っています。

「電子部品関連事業」は、北川工業(株)及びその子会社10社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,569	32,910	2,719	2,785	116,984	—	116,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,585	260	1,034	6	4,886	△4,886	—
計	82,154	33,171	3,753	2,791	121,871	△4,886	116,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,543	932	218	△235	6,458	14	6,472
セグメント資産	85,851	20,085	2,621	34,117	142,677	△705	141,971
その他の項目							
減価償却費	3,266	57	41	167	3,533	—	3,533
のれんの償却額	214	466	38	185	905	—	905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336	77	71	248	2,733	—	2,733

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失の調整額14百万円はセグメント間取引消去です

(2)セグメント資産の調整額△705百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関 連流通事業	工事・サー ビス事業	電子部品関 連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,866	40,774	2,827	11,954	139,421	—	139,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,856	335	1,132	24	7,348	△7,348	—
計	89,722	41,109	3,959	11,978	146,770	△7,348	139,421
セグメント利益	10,113	1,070	204	1,011	12,399	2	12,402
セグメント資産	80,317	21,738	2,737	22,268	127,063	△3,850	123,212
その他の項目							
減価償却費	3,244	64	39	686	4,034	—	4,034
のれんの償却額	204	466	38	7	717	—	717
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,661	183	43	1,176	7,065	—	7,065

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額2百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額△3,850百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,101円99銭	1株当たり純資産額	2,239円98銭
1株当たり当期純利益金額	100円02銭	1株当たり当期純利益金額	198円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は71,600株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は71,726株です。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,046百万円	8,048百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	4,046百万円	8,048百万円
普通株式の期中平均株式数	40,460千株	40,460千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	98,588百万円	90,895百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,542百万円	265百万円
(うち非支配株主持分)	(13,542百万円)	(265百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,046百万円	90,629百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	40,459千株	40,460千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円)

年 度	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
セグメント別						
配電盤関連製造事業						
(配電盤)	43,332	37.1	47,472	34.1	4,140	9.6
(キャビネット)	23,561	20.1	24,585	17.6	1,024	4.3
(遮断器・開閉器)	5,304	4.5	5,188	3.7	△116	△2.2
(パーツ・その他)	6,370	5.5	6,619	4.8	248	3.9
小 計	78,569	67.2	83,866	60.2	5,296	6.7
情報通信関連流通事業	32,910	28.1	40,774	29.2	7,863	23.9
工事・サービス事業	2,719	2.3	2,827	2.0	107	4.0
電子部品関連事業(注)	2,785	2.4	11,954	8.6	—	—
合 計	116,984	100.0	139,421	100.0	22,436	19.2

(注) 前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、前期比については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

2020年3月期 決算発表参考資料

2020年 5月 15日
日東工業株式会社
コード番号 6651

1. 業績推移(連結・個別)

(単位:百万円)

損益計算書	区分	2021年3月期 (予想)		2020年3月期 (実績)		2019年3月期 (実績)		2018年3月期 (実績)		2017年3月期 (実績)	
		増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)	増減率(%)		
売上高	連結	129,000	△ 7.5	139,421	19.2	116,984	8.2	108,080	1.4	106,627	△ 1.7
	個別	70,000	△ 12.1	79,655	11.6	71,395	4.1	68,551	1.7	67,406	△ 9.3
営業利益	連結	7,700	△ 37.9	12,402	91.6	6,472	12.5	5,751	△ 12.8	6,598	△ 41.4
	個別	6,000	△ 36.6	9,463	70.1	5,563	25.3	4,441	△ 10.3	4,950	△ 47.5
経常利益	連結	7,500	△ 37.7	12,038	87.9	6,405	13.9	5,625	△ 12.1	6,402	△ 41.5
	個別	6,900	△ 27.8	9,559	71.6	5,570	17.8	4,728	△ 8.1	5,147	△ 46.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	4,700	△ 41.6	8,048	98.9	4,046	40.4	2,883	△ 36.0	4,506	△ 39.1
	個別	5,000	△ 23.2	6,513	81.9	3,580	318.7	855	△ 73.0	3,172	△ 52.4

2. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	2021年3月期(予想)				2020年3月期(実績)			
	第2四半期 売上高	増減率(%)	通 期 売上高	増減率(%)	第2四半期 売上高	増減率(%)	通 期 売上高	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
配電盤関連製造事業								
(配電盤)	18,400	△ 17.6 30.8	38,600	△ 18.7 29.9	22,319	12.6 34.4	47,472	9.6 34.1
(キャビネット)	11,200	△ 1.9 18.8	24,000	△ 2.4 18.6	11,420	5.8 17.6	24,585	4.3 17.6
(遮断器・開閉器)	2,400	△ 4.8 4.0	4,900	△ 5.6 3.8	2,520	△ 3.3 3.9	5,188	△ 2.2 3.7
(パーツ・その他)	3,100	△ 6.0 5.2	6,500	△ 1.8 5.1	3,297	7.7 5.1	6,619	3.9 4.8
小 計	35,100	△ 11.3 58.8	74,000	△ 11.8 57.4	39,557	9.0 61.0	83,866	6.7 60.2
情報通信関連流通事業	18,300	1.2 30.7	41,600	2.0 32.2	18,074	26.2 27.9	40,774	23.9 29.2
工事・サービス事業	900	△ 28.4 1.5	2,100	△ 25.7 1.6	1,257	10.0 1.9	2,827	4.0 2.0
電子部品関連事業 (注)	5,400	△ 10.0 9.0	11,300	△ 5.5 8.8	5,997	- 9.2	11,954	- 8.6
合 計	59,700	△ 8.0 100.0	129,000	△ 7.5 100.0	64,887	25.4 100.0	139,421	19.2 100.0

(注) 2020年3月期(実績)については、前連結会計年度の2019年1月に新設した報告セグメントであり、前年同四半期比並びに前期比については比較対象となる期間が異なるため記載していません。

3. 設備投資及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

設備投資内容	2021年3月期 (計画)	2020年3月期 (実績)
建物関係	1,150	1,854
機械設備	2,220	1,718
金型関係	550	192
土地	130	2,024
その他	1,710	1,365
合 計	5,760	7,153
減価償却費	3,630	3,624